

2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）長岡 豊
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営戦略センター経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	25,598	7.7	2,356	14.3	2,648	52.3	1,809	79.3
2021年11月期第1四半期	23,779	△8.0	2,062	12.5	1,738	△10.3	1,009	△16.6

（注）包括利益 2022年11月期第1四半期 2,159百万円（12.8%） 2021年11月期第1四半期 1,914百万円（108.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	24.58	—
2021年11月期第1四半期	14.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第1四半期	163,013	105,517	63.7	1,410.73
2021年11月期	163,632	104,620	62.9	1,398.04

（参考）自己資本 2022年11月期第1四半期 103,871百万円 2021年11月期 102,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	12.00	—	16.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	7.9	10,200	3.0	10,500	7.3	7,000	△15.7	95.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期 1 Q	86,478,858株	2021年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	2022年11月期 1 Q	12,849,144株	2021年11月期	12,848,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期 1 Q	73,629,931株	2021年11月期 1 Q	71,726,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026年度）」（以下「RN130ビジョン」という）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、永続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は「RN130ビジョン」の具現化に向けて策定した「RN130第2次中期経営計画（2021～2023年度）」の2年目であるとともに、「RN130ビジョン」の折り返し点でもあります。新型コロナウイルスの感染状況については、依然として先行き不透明ですが、このような不確実性の高い経営環境を逆にチャンスと捉え、柔軟かつ迅速に対応して事業運営に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25,598百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益2,356百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益2,648百万円（前年同期比52.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,809百万円（前年同期比79.3%増）となりました。衣料繊維事業および当連結会計年度から株式会社フジコー（以下「フジコー」という）の通期連結が寄与する産業機材事業の業績が好調で、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高6,244百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は492百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

（ユニフォーム分野）

学校制服用素材の販売は、新規受注が増加し、堅調でした。官公庁制服用素材は、警察用制服生地および製品の販売は堅調でしたが、消防向けは流通在庫の調整が影響し、低調でした。一般企業制服用素材の販売は、コロナ禍の影響による市況悪化が継続し、新規・更改物件の延期や中止が相次ぎ低調でした。

（テキスタイル分野）

一般衣料用素材は、国内販売は市況回復の兆しが見え始めており、前年同期並みでした。海外販売は、コロナ禍の影響により市況の不透明感が継続しておりますが、欧米やアジアからの受注が増加し、堅調でした。

（ヤーン分野）

売糸は、アフターコロナの需要を見込んだ市況回復の影響により、堅調でした。

②産業機材事業

産業機材事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高5,413百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益247百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

（自動車関連分野）

自動車生産が半導体不足や部材調達問題などの影響を受けながらも比較的堅調に推移する中、フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、車両向けの不織布や縫製糸、結束紐などの受注も堅調でした。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備については、顧客の設備投資抑制の影響を受けて低調だった前年同期並みでした。

（環境関連分野）

フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、フィルター資材などの環境・エネルギー関連資材は、堅調でした。

（その他産業関連分野）

フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、OA向け資材や工業用資材は堅調でした。5Gやパソコンなどの需要増に伴い半導体関連装置は堅調でしたが、画像検査装置は低調でした。

（生活関連分野）

ラケットスポーツ関連は、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置に伴うクラブ活動自粛や大会の中止などの影響で、低調でした。またフィッシング関連も低調でした。生活関連資材は、楽器用フェルトの受注が回復し、堅調でした。

③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高8,094百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益1,505百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

（商業施設運営分野）

商業施設運営は、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置として、飲食業を中心とした一部店舗での時間短縮営業、およびコルトンプラザ大型区画の再編等による休業がありました。その影響は限定的で前年同期並みでした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメントおよびコンサルティング業務は、テナント仲介を受託した為、堅調でした。

（不動産開発分野）

不動産賃貸事業、ソーラー事業は、前年同期並みでした。建設関連は、コロナ禍の影響で、受注の低迷や建築資材の入手困難な状況が続いておりますが、既に受注している物件が完工となり、好調でした。

（ライフサポート分野）

保育関連は、認可保育園「ぼっかぼっかにつけ保育園朝霧（兵庫県明石市）」で入園者数が増加し、好調でした。介護関連は、昨年開業した特定施設「ニッケあすも加古川式番館（兵庫県加古川市）」「ニッケあすも一宮式番館（愛知県一宮市）」や、グループホーム「ニッケてとて加古川式番館（兵庫県加古川市）」の入所者数が増加し、好調でした。スポーツ関連は、前年同期並みでした。

（通信及び新規サービス分野）

通信関連は、前年同期並みでした。新規サービス関連は、コロナ禍の影響を引き続き受けているものの、児童向けアミューズメント施設が前年同期比では大幅に回復したことや、持ち帰り商品の需要増加で菓子類販売等が好調だった為、堅調でした。

④生活流通事業

生活流通事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高4,980百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益511百万円（前年同期比10.9%減）となりました。競争が激化しているEC事業等で、広告宣伝費等の上昇が収益を圧迫しております。

（寝装品及び業務用品分野）

EC向け寝装品の販売は低調でした。また災害用備蓄毛布や航空機内膝掛け毛布の販売はコロナ禍の影響で低調でした。

（生活雑貨分野）

100円ショップ向け等の雑貨販売は、当期より株式会社ワイワイがグループに加わり好調でした。在宅勤務向けの家具販売は低調でした。EC向け生活家電は巣ごもり消費の需要一巡からキッチン家電が低調でした。またゲーム関連用フィルム販売は堅調でした。

（ホビー・クラフト分野）

スタンプ用インク、スタンプの販売は堅調でした。乗馬用品販売は前年同期並みでした。

（その他）

保険代理店の業績は前年同期並みでしたが、コンテナ販売は新規設置が大幅に増加し好調でした。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,156	39,918
受取手形及び売掛金	25,400	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,647
商品及び製品	14,102	15,609
仕掛品	5,882	6,540
原材料及び貯蔵品	2,505	2,420
その他	2,277	2,150
貸倒引当金	△114	△112
流動資産合計	91,210	91,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,875	25,492
機械装置及び運搬具（純額）	4,968	4,876
土地	14,907	14,907
建設仮勘定	1,045	1,484
その他（純額）	896	841
有形固定資産合計	47,694	47,602
無形固定資産		
のれん	787	693
その他	669	641
無形固定資産合計	1,456	1,335
投資その他の資産		
投資有価証券	18,636	18,501
長期貸付金	18	18
破産更生債権等	63	53
長期前払費用	409	390
退職給付に係る資産	572	543
繰延税金資産	1,498	1,259
その他	2,162	2,215
貸倒引当金	△90	△81
投資その他の資産合計	23,271	22,902
固定資産合計	72,421	71,839
資産合計	163,632	163,013

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,498	10,094
短期借入金	16,749	17,732
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,930	515
引当金	1,510	813
その他	9,408	9,249
流動負債合計	40,157	38,466
固定負債		
社債	120	90
長期借入金	4,153	4,398
繰延税金負債	2,847	2,891
退職給付に係る負債	3,154	3,079
長期預り敷金保証金	6,416	6,419
資産除去債務	448	449
その他	1,713	1,701
固定負債合計	18,854	19,029
負債合計	59,012	57,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	5,083	5,083
利益剰余金	96,860	97,464
自己株式	△9,097	△9,097
株主資本合計	99,311	99,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,439	3,693
繰延ヘッジ損益	133	110
為替換算調整勘定	288	358
退職給付に係る調整累計額	△236	△207
その他の包括利益累計額合計	3,625	3,955
非支配株主持分	1,682	1,646
純資産合計	104,620	105,517
負債純資産合計	163,632	163,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	23,779	25,598
売上原価	16,514	17,677
売上総利益	7,264	7,921
販売費及び一般管理費	5,201	5,564
営業利益	2,062	2,356
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	173	195
為替差益	11	36
持分法による投資利益	—	5
その他	55	164
営業外収益合計	245	407
営業外費用		
支払利息	20	21
持分法による投資損失	482	—
その他	66	93
営業外費用合計	569	115
経常利益	1,738	2,648
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	58	—
特別利益合計	58	47
特別損失		
投資有価証券売却損	—	11
新型コロナウイルス感染症による損失	201	—
特別損失合計	201	11
税金等調整前四半期純利益	1,595	2,684
法人税、住民税及び事業税	656	676
法人税等調整額	△60	179
法人税等合計	596	856
四半期純利益	999	1,828
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009	1,809

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	999	1,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	252
繰延ヘッジ損益	33	△23
為替換算調整勘定	51	72
退職給付に係る調整額	26	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	—
その他の包括利益合計	914	330
四半期包括利益	1,914	2,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,919	2,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	19

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、㈱ワイワイを連結の範囲に含めております。

（2）持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	5,754	4,241	7,791	5,157	22,945	833	—	23,779
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	87	245	154	93	580	0	△581	—
計	5,841	4,487	7,945	5,251	23,526	834	△581	23,779
セグメント利益	321	147	1,461	573	2,504	4	△447	2,062

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	6,244	5,413	8,094	4,980	24,733	865	—	25,598
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	67	79	178	75	401	0	△401	—
計	6,312	5,492	8,273	5,056	25,134	865	△401	25,598
セグメント利益	492	247	1,505	511	2,757	2	△403	2,356

(注) 1. セグメント利益の調整額△403百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	6,227	5,361	7,312	4,980	23,881	865	24,746
(2)その他の収益(注2)	17	52	782	—	851	—	851
計	6,244	5,413	8,094	4,980	24,733	865	25,598

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。